

社会福祉法人 報恩会
中道高齢者介護支援センター
介護予防短期入所生活介護 運営規程

(事業の目的)

第 1 条 社会福祉法人報恩会が開設する中道高齢者介護支援センター指定介護予防短期入所生活介護事業者（以下「事業者」という。）が行う指定介護予防短期入所生活介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保する為に人員及び管理運営に関する事項を定め、事業者の生活相談員又は看護職員、介護職員等の従事者（以下「介護予防短期入所生活介護従業者」という）が、利用者の心身機能の維持・改善を図り、並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るため、要支援状態の利用者について適正な指定介護予防短期入所生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第 2 条 事業者の介護従業者は、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことの出来るよう、入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上の援助及び機能訓練を行う。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業者の名称)

第 3 条 事業を行う事業者の名称及所在地は次のとおりとする。

- 1 名 称；中道高齢者介護支援センター
- 2 所在地； 神戸市兵庫区中道通 6 丁目 1 番 33 号

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第 4 条 事業者には勤務する職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

① 管理者

管理者の職務；管理者は、本事業所に勤務する介護従業者の管理、本事業者の利用の申込みに係る調整、業務状況の把握、その他の管理を行うとともに、介護従業者にこの規程を遵守させる為に必要な指揮命令を行う。

② サービス提供者

職 種	人数	職務内容
生活相談員	1 名	・利用申込者の事前面接調査、相談業務に関すること ・利用者の送迎計画・体制の実施 ・介護予防短期入所生活介護計画の作成
介護職員	10 名	・介護プログラムの企画・実施に関すること ・食事・入浴・排泄・送迎介助等の業務に関すること ・消耗品の保管、使用に関すること
看護職員 (兼務)	1 名	・利用者の救急安全に関すること ・利用者の健康管理に関すること ・衛生材料の保管、使用に関すること ・主治医・協力医等との連絡調整に関すること
機能訓練指導員 (兼務)	1 名	・機能訓練プログラムの企画・実施に関すること
管理栄養士	1 名	・休職、利用者の栄養指導に従事する
医師 (嘱託医)	1 名	・利用者の診療及び施設の保健衛生の管理指導に従事する

(利用定員)

第5条 利用定員は次のとおりとする。

利用定員 30名

(指定介護予防短期入所生活介護の内容及び利用料その他の費用の額)

第6条 事業者は、利用者の心身の状況により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図る為に、一時的に居宅において日常生活を営むのに支障がある者を対象に、指定介護予防短期入所生活介護を提供する。

2 事業者は、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業者、その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定介護予防短期入所生活介護の提供開始前から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努める。

第7条 法廷代理受領サービスに該当する指定介護予防短期入所生活介護を提供した場合は、利用者から利用料の一部として当該指定介護予防短期入所生活介護において厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額から当該指定介護予防短期入所生活介護に支払われるサービス費を控除して得られた額の支払いを受ける。(厚生労働大臣が定める基準(=介護報酬告示)は、利用者の見やすい場所に掲示する。)

2 事業者は、前項の支払いを受ける額の他、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けるものとする。

① 送迎に要する費用(厚生労働大臣が別に定める場合を除く。)

② 居住費(多床室:光熱水費相当)

1日あたりの 居住費	多床室 915円
---------------	-------------

収入区分により、負担上限額があります。

対象者	滞在費
利用者負担 第1段階	0円
利用者負担 第2.3段階	430円/1日
上記以外の方	915円/1日

③ 食費(食材料費+調理コスト相当)

利用者負担額	1日あたり	朝	昼・おやつ	夕
	1,760円	390円	820円	550円

収入区分により、負担上限額があります。

対象者	上限となる食事代金
利用者負担第1段階	300円/1日
利用者負担第2段階	600円/1日
利用者負担第3段階①	1000円/1日
利用者負担第3段階②	1,300円/1日
上記以外の方	1,760円/1日

④ 理美容代金

⑤ 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用。

3 事業者は、前号の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又は、その家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ることとする。

(通常の送迎実施地域)

第 8 条 契約者の希望により、ご自宅と事業所間の送迎を行います。

入所時間：9：00～16：00 退所時間：9：00～20：00

施設送迎時間：9：30～15：00

※施設送迎時間外の入退所については家族送迎となります。

通常の送迎実施区域は、神戸市兵庫区及び長田区・須磨区・中央区の一部

※上記以外の地域への送迎については協議の上、判断致します。

※当日の送迎人数により送迎時間を決定させていただきます。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第 9 条 利用者とその家族は、指定介護予防短期入所生活介護の利用にあたっては、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等を職員に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるように留意する。

(緊急時における対処方法)

第 10 条 事業者の従業者は、利用者が介護予防短期入所生活介護利用中、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、すみやかに主治の医師又は、あらかじめ事業者が定めた協力病院への連絡を行う等の措置を講ずるとともに、管理者に通告しなければならない。

2 利用者に対する指定介護予防短期入所生活介護の提供により賠償すべき事項が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(虐待の防止)

第 11 条 施設は、入居者の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。

① 虐待の防止のための対策を検討する虐待防止検討委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を設置し、定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を行う。また、その責任者は管理者とする。

② 虐待防止の指針を整備し、必要に応じ見直しを行う。

③ 全ての職員に対し、虐待防止のための研修を定期的に（1年に1回以上）実施する。

④ 虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合には、責任者は速やかに市町村等関係者に報告を行い、事実確認のために協力する。また、当該事案の発生の原因と再発防止策について、速やかに虐待防止検討委員会にて協議し、その内容について、職員に周知するとともに、市町村等関係者に報告を行い、再発防止に努める。

⑤ 上記の措置を適切に実施するための責任者を置く。

(災害・非常時への対応)

第 12 条 施設には、消火設備・非常放送用設備等、災害非常時に備えて必要な設備を設ける。

2 施設は、非常災害時においては、入居者の安全第一を優先し、迅速適切な対応に努める。

3 非常災害その他緊急の事態に備えて、防災及び避難に関する計画を作成し、入居者及び職員に対し周知徹底を図るため、年2回以上避難、その他必要な研修及び訓練等を実施する。

4 施設は、前項に規定する訓練の実施にあたって、地域住民、消防関係者の参加が得られるよう連携に努め

るものとする。

5 平常時の対応（必要品の備蓄など）、緊急時の対応、他施設及び地域との連携に関する業務継続計画を策定する

（入居者の処遇）

第 13 条 施設は、入居者の処遇に当たっては、当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入居者の行動を制限する行為（以下、「身体拘束等」という。）を行わない。

2 施設は、身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入居者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

3 身体的拘束適正化検討委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を独立して設置し、3月に1回以上開催するとともに、その結果を職員に周知する。また、身体拘束廃止に関する指針を作成するほか、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に（年2回以上）開催し、新規採用時にも必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施する。

（衛生管理）

第 14 条 施設は、入居者の利用する設備や飲用水について衛生管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるものとする。

① 調理及び配膳に伴う衛生は、食品衛生法等関係法規に準じて行われなければならない。なお、食事の提供に使用する食器等の消毒も適正に行うこと。

② 水道法の適用されない小規模の水道についても、市営水道、専用水道等の場合と同様、水質検査、塩素消毒法等衛生上必要な措置を講ずること。

③ 常に施設内外を清潔に保つとともに、毎年1回以上大掃除を行うこと。

④ 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに常に密接な連携を保つこと。

⑤ 特にインフルエンザ対策等、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講ずること。

① 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。

2 入居者は施設・設備の清潔、整頓、その他環境衛生の保持を心掛け、また、施設に協力するものとする。

（感染症対策）

第 15 条 施設において、感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講ずるものとする。

① 施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための対策委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的（概ね3月に1回以上）に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に対し、周知徹底を図る。

② 施設における感染症又は食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

③ 施設において、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防並びにまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に（年2回以上）実施する。

④ 前各号に掲げるもののほか、別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に

関する手順に沿った対応を行う。

⑤ 平時からの備え（備蓄品の確保など）、初動対応、感染拡大防止体制の確立に関する業務継続計画を策定する。

（苦情処理）

第 16 条 提供した指定介護予防短期入所生活介護に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、相談窓口等を設置し、苦情の内容を配慮して必要な措置を講ずるものとする。

（その他運営に関する重要事項）

第 17 条 事業者は、従業員の資質向上を図る為の研修の機会を設け、また、業務体制を整備する。

①採用時研修 採用後 1 か月以内

②継続研修 年 1 回

2 従業員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業員であった者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する義務があるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を守るべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。

4 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人報恩会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

（附 則）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から一部改定する。

この規定は、平成 30 年 4 月 1 日から一部改定する。

この規定は、令和 2 年 4 月 1 日から一部改定する。

この規定は、令和 3 年 8 月 1 日から一部改定する。

この規定は、令和 5 年 4 月 1 日から一部改定する。

この規定は、令和 6 年 4 月 1 日から一部改定する。

この規定は、令和 6 年 8 月 1 日から一部改定する。

この規定は、令和 7 年 4 月 1 日から一部改定する。